

太陽と海と緑－観光文化の町

もとぶちよう

本部町



市町村コード	473081	類型	Ⅲ-2
所在地	〒905-0292 本部町字東5番地		
T E L	0980-47-2101	F A X	0980-47-4576
ホームページ	http://www.town.motobu.okinawa.jp/		
指定地域	離島・過疎・都市計画・農業振興・産業高度・情通産振・観光促進		

〈組織〉 (平成31年3月31日現在)

町長	たいら たけやす 平良 武康 任期 H34.9.20 (1期)	副町長	いの はせいじ 伊野波 盛二 任期 H34.12.31 (1期)
副町長	- - 任期 - -	教育長	なか そねきよじ 仲宗根 清二 任期 H32.9.30 (3期)

〈概要〉

県下 10 位			
総面積 H30.10.1	耕地 H30.7.15	宅地 H30.1.1	
54.35 km ²	602 ha	2,908,039 m ²	

県下 21 位			
住基人口 H30.1.1	H27国調人口	H22国調人口	
13,348 人	13,536 人	13,870 人	
年少人口割合 14.4%	(県全体 14.4%)	高齢化率 27%	(県全体 19.6%)

議長	いしかわ ひろし 石川 博己	副議長	さきは ましゅうしん 崎浜 秀進
議員	条例定数	現議員数	任期満了日
	14	14	H33.3.28
	常任委員会	党派構成	無所属
	総務文教、産業建設	14	- - - - -

住基世帯数 H30.1.1	H27国調世帯数	H22国調世帯数
6,253 世帯	5,237 世帯	5,049 世帯

有権者数 H31.3.1	男	女
10,884 人	5,540 人	5,344 人

沿革

明治41年4月1日 村制施行
 昭和15年12月10日 町制施行
 昭和22年8月1日 上本部村が分村
 昭和46年11月1日 上本部村編入合併
 - -

H30.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	124 人	106 人	18 人
人口千人当たり職員数	9.29 人	7.94 人	1.35 人
各4.1現在	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員数 (普通会計)	106 人	110 人	108 人
類似団体	-	135 (137)	140 (140)
ラス指数	91.9	93.2	93.6

※類似団体〇は修正値。ラス指数の〇は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

〈町の花・木・鳥・魚/名所・旧跡/祭・行事等〉

町花	ラン	町木	フクギ
町鳥	リュウキュウコノハズク	町魚	カツオ
名所・旧跡	国宮沖繩記念公園、八重岳桜並木、瀬底土帝君、伊野波石くぶり、塩川、備瀬フクギ並木		
祭り、行事	本部八重岳桜祭り、全国トリマラソン、本部海洋まつり、海洋博公園サマーフェスティバル		
名産・特産	タンカン、カツオ、菊、アセローラ		
姉妹都市	北海道南富良野町、福岡県小郡市		
その他	-		

〈基本構想〉

基本構想	H28～H37	本部町財政計画	H29～H33
基本計画	H28～H37	(5年計画	5年ローリング)
実施計画	-	(-	-)

〈平成31年度主要事業〉

(百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
補助	本部半島・伊江島エリア観光促進事業	継続	2,140
補助	上本部小中一貫校校舎改築事業	継続	1,877
補助	謝花第2団地新築整備事業	継続	397
補助	瀬底島一周線道路改築事業	継続	175

〈今後の主要プロジェクト〉

(百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	本部半島・伊江島エリア観光促進事業	H29～H32	2,383
補助	上本部小中一貫校校舎改築事業	H29～H32	2,380
補助	瀬底島一周線道路改築事業	H29～H32	1,134
補助	石川謝花線(石川・豊原区間)道路改築事業	H29～H33	551

〈広域市町村圏・広域計画〉

北部広域市町村圏	米国軍
地域経済活性化計画	基地面積 1.2 ha
	市町村面積に占める割合 0.0%
	自衛隊
	基地面積 0.0 ha
	市町村面積に占める割合 0.0%
	合計 1.2 ha 0.0%
	県面積に占める割合 0.00%

〈基地面積〉 (H30.3末)

米国軍	基地面積 1.2 ha
市町村面積に占める割合 0.0%	
自衛隊	基地面積 0.0 ha
市町村面積に占める割合 0.0%	
合計 1.2 ha 0.0%	
県面積に占める割合 0.00%	

《教育》

(平成30年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
町立幼稚園	5園	135人
町立小学校	6校	790人
中学校	4校	361人
町立	4校	361人
町立以外	0校	0人

《医療》

(平成29年度)

区分	施設数	病床数
病院	2箇所	346床
町立	0箇所	0床
町立以外	2箇所	346床
診療所	7箇所	0床
町立	0箇所	0床
町立以外	7箇所	0床
住民千人当たり病床数		25.9床

《産業》

①産業別就業者数 (H27国調)

区分	就業者数	構成比
第1次	595人	9.6%
第2次	1,107人	17.9%
第3次	4,485人	72.5%
合計	6,187人	100.0%

②町内総生産

(H27年度実数)(百万円)

分類	純生産	構成比
農林	1,079	3.2%
水産	421	1.2%
鉱・製造	2,020	5.9%
建設	4,071	12.0%
電気ガス水道廃棄物	870	2.6%
運輸・郵便・通信	1,611	4.7%
卸売・小売	3,898	11.4%
金融保険不動産	1,253	3.7%
宿泊・飲食サービス	3,240	9.5%
専門・科学技術支援	1,881	5.5%
公務・教育	3,958	11.6%
保健衛生社会	4,343	12.8%
その他サービス	5,407	15.9%
合計	34,052	100.0%

《福祉》

区分	施設数	収容定数
保育所(H30.4.1)	6箇所	505人
町立	1箇所	120人
町立以外	5箇所	385人
生活保護率(H29年度平均)		21.63人
人口千人当たり		

《財政》

①決算収支

(百万円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度
歳入総額	7,558	8,041	8,386
歳出総額	7,108	7,841	8,035
形式収支	450	200	351
実質収支	425	165	316
比率	10.9%	4.3%	8.2%
積立金	268	438	2
積立金取崩額	0	0	0
実質単年度収支	347	177	152

②主要指標

(百万円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財力指数	0.28	0.30	0.32	23	0.37	0.53	0.31
標準財政規模 a	3,902	3,876	3,865	22	8,354	22,703	3,092
経常収支比率	84.7	87.3	89.4	29	87.2	88.0	85.1
人件費	19.4	19.7	20.3	5	23.1	22.3	25.4
扶助費	8.9	9.6	10.7	25	15.4	18.3	8.1
公債費	14.3	15.7	17.5	31	14.4	14.7	13.5
物件費	8.7	8.4	8.4	1	14.5	14.0	15.7
その他	33.4	33.9	32.5	41	19.8	18.7	22.4
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	5.1	5.8	7.5	26	8.0	8.6	6.4
将来負担比率	48.6	42.8	29.2	-	27.1	43.8	-
税徴収率	92.4	93.7	94.8	26	96.6	96.8	95.9
現年課税分	97.6	98.2	98.4	24	98.7	98.8	98.6
滞納繰越分	23.4	31.1	32.1	26	37.8	39.3	33.6
債務負担行額 b	338	2	321	-	-	-	-
b/a %	8.7	0.1	8.3	-	-	-	-
地方債現在高 c	6,815	6,851	6,766	-	-	-	-
c/a %	174.7	176.7	175.1	22	-	-	-
積立金現在高	1,351	1,823	1,847	-	-	-	-
財政調整基金	1,125	1,563	1,564	-	-	-	-
減債基金	1	1	1	-	-	-	-
その他特目基金	225	260	282	-	-	-	-
住民1人当たり税負担(円)	77,004	82,681	87,129	12	-	-	-
自主財源比率	26.1	24.6	22.5	32	-	-	-

③公営事業会計等における繰入金の状況

(H29年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金	うち財源補填的繰入金	
国民健康保険事業	12	241	65	
老人保健医療事業	0	0	-	
介護保険事業(保険)	0	0	-	
後期高齢医療事業	0	60	-	
区分	実質収支	繰入金	うち基準外繰入金	
法非適	下水道事業	19	150	24
	-	0	0	0
	-	0	0	0
	-	0	0	0
法適	下水道事業	45	2	0
	-	0	0	0
-	0	0	0	

④歳入の状況 (H29年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	1,163	13.9%
地方譲与税	47	0.6%
地方交付税	2,444	29.1%
普通交付税	2,267	27.0%
特別交付税	177	2.1%
国庫支出金	1,954	23.3%
県支出金	1,224	14.6%
地方債	560	6.7%
その他	994	11.9%
歳入総額	8,386	100.0%

④歳出の状況 (H29年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	885	11.0%
物件費	1,068	13.3%
扶助費	1,704	21.2%
補助費等	836	10.4%
公債費	716	8.9%
普通建設事業費	1,850	23.0%
補助事業費	1,683	20.9%
単独事業費	168	2.1%
その他	976	12.1%
歳出総額	8,035	100.0%

《行政の特色》

平成28年度から実施の第4次本町町総合計画に基づき

- ①活力と魅力が融和する元気なまちづくり
 - ②豊かな自然を活かし共生する住みよいまちづくり
 - ③あたたかさや安らぎに満ちた癒しのまちづくり
 - ④武本部の精神で、未来を担い、ふるさと愛を育む人づくり
 - ⑤強い絆とを備えた柔軟なまちづくり
- の5つの基本目標を軸に据え弾力的、計画的なまちづくりを推進する。